

令和 7 年度中予地方局予算事業成果表

1 基本事項

- (1) 事業名 そらまめ産地強化事業費
- (2) 事業期間 令和 7 年度～令和 9 年度
- (3) 所 管 農林水産振興部 農業振興課 産地戦略推進室
- (4) 予算額 1,538 千円

2 事業目的

県下そらまめ生産の主産地である中予地域では、近年、着莢期から収穫期（4、5月）の株の黄化症状の発生等による、単収低下が問題となっている。そこで、生産現場の環境条件や生育データを収集・分析するとともに、単収低下要因への対策技術を実証することで、強い産地の復活に取り組む。

3 主な取組（何をしたか）

(1) 新しい栽培体系の確立

- ・栽培状況の確認と生育、収量、環境データの収集
生産者アンケートを実施し、黄化症状が収量に与える影響や、発生しやすい時期等を整理した。また、現地ほ場巡回を通して、生育状況や環境データの収集を行った。
- ・対策技術の実証
春先の高温と大雨への対策技術を実証するほ場（モデル園）を6か所に設置し、生育、収量、環境データを収集した。次年度の活動に向けて、収集したデータは分析し、課題解決に有望な対策技術を絞り込んだ。



図1 生育調査

(2) 関係機関と一体となった生産振興

- ・連携会議の開催（7月、2月）
令和7年産の生育調査の結果や、令和8年産で設置する単収向上のための実証ほ場の設置計画、事業の取り組み状況について、関係機関による協議及び情報共有を行った。
- ・先進地事例調査（2月）
鹿児島県を訪問し、黄化症状の発生状況や輪作や整枝方法等の栽培技術について情報収集を行い、連携会議で報告した。



図2 連携会議

4 成果（何がどう変わったか）

- アンケート調査により、黄化症状が4月中旬に発生した場合は、減収につながりやすいことが分かった。
- 設置した6か所のモデル園の平均単収は 1.4 t / 10 a となり、目標単収（0.8 t / 10 a）を上回った。
- 実証や調査結果を連携会議や栽培講習会の場で関係機関や生産者に共有し、内容を検討することで、単収向上に向けた技術を普及した。